

【建設工業新聞 令和4年8月26日】



インボイス制度と改正電帳法を解説

群馬建協が建設業
経理DXセミナー

群馬県建設業協会（青柳剛会長）は24日、前橋市の群馬建設会館で建設業経理DXセミナーを開いた。写真。会員企業など関係者42人が参加。インボイス制度と改正電帳簿保存法（電帳法）

講師の武田健一氏（日本マルチメディア・イクイップメント）は、改正電帳法への対応として「電子で受けたものは、電子で保管することが基本」と強調。保存対象となる情報・書類の棚卸しなど、準備の進め方を解説した上で「電子帳簿保存サービスの選定・部分稼働などにも時間が必要で、時間的な余裕はほとんどない。早急に着手する必

への対応をテーマに、講師が制度の概要や留意すべきポイントを解説した。冒頭、青柳会長は「経理部門のデジタル化により職場環境が目に見えて変わっていくといわれている。有意義な研修となることを祈念している」とあいさつした。

要がある」とした。インボイス制度については「管理や保管の厳格化が求められる。免税事業者からの課税仕入れは適用外になるため、請求書を区分して整理する必要がある。取引先に免税事業者がいる場合は、対応方針を話し合っ

てほしい」とアドバイスした。

【建設通信新聞 令和4年8月26日】



事務の生産性向上へセミナー

群馬建協

群馬県建設業協会（青柳剛会長）は24日、前橋市の群馬建設会館で建設業経理DXセミナーを開いた。写真。既に多くの企業が、i-Cons

structionやBIM/CIIMなど建設技術DX（デジタルトランスフォーメーション）に取り組んでいるが、今回のセミナーは経理・総務部門の事務作業の生産性向上が狙い。27社42人が受講した。青柳会長は「経理部門のデジタル化は職場環境が目に見えて変わっていく。週休2日制の促進のほか、時間外労働規制やインボイス制度の導入などを見据え、有意義な研修にしてほしい」とあいさつした。

セミナーでは、前橋税務署の久保田正之・上席国税調査官、小田訓史・審理専門官がインボイス制度、改正電帳簿保存法について解説した。続いて、日本マルチメディア・イクイップメントの高田守康代表取締役が経理DXの経緯と意義、同社の武田健一・ITコーディネーターがデジタルインボイス・改正電帳簿保存法に対応する具体的な方法について説明した。

高田代表取締役は「働き方改革や生産性向上、SDGs（持続可能な開発目標）の三つを成し遂げることで企業価値が向上する。選ばれた企業となり、事業量や利益額の拡大につながる」と強調した。武田ITコーディネーターは、紙を前提として一部の電子化を進めるのではなく、「デジタルを前提とし、業務の在り方そのものを見直すデジタル化を推し進める必要がある」と話した。

「デジタルを前提とし、業務の在り方そのものを見直すデジタル化を推し進める必要がある」と話した。

【令和4年8月26日付 群馬建設新聞】

群建協

27社が取り組み学ぶ 経理DXセミナーを開催



青柳会長

群馬県建設業協会（青柳剛会長）は24日、建設会館2階ホールで建設業経理DXセミナーを開催した。当日は会員27社が参加し、DXへの取り組みやインボイス制度などの対応方法を学んだ。開会に先立ち青柳会長は「今回のセミナーが新



セミナーの様子

「現場技術と技能、そこのに役立てば」と話す。建設業全体の建設DXをより促進させていければと期待を込めた。セミナーでは、インボイス制度の基本知識や対応方法、経理DXに取り組む意義などについて各講師が解説。参加者は真剣な表情で講義に耳を傾けた。